

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成28年5月1日
至 平成28年7月31日

株式会社 

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8

第4 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月9日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 富士夫
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【電話番号】	(046)252-4111
【事務連絡者氏名】	経理部長 筒井 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 J R恵比寿ビル8F
【電話番号】	(03)5789-2441
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートサポート本部長 藤原 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 本社事務所 （東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	21,732,087	21,893,064	42,750,778
経常利益 (千円)	1,875,653	1,732,567	3,440,979
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	17,240	1,077,084	1,289,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,638	948,264	902,497
純資産額 (千円)	22,201,059	23,476,636	22,779,959
総資産額 (千円)	29,345,451	31,720,536	30,791,448
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	0.99	61.68	73.86
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	0.98	61.33	73.49
自己資本比率 (%)	73.4	71.7	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	920,044	1,213,063	2,243,663
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△428,263	△219,777	167,200
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△313,652	△278,141	△491,058
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	8,120,418	10,556,286	9,855,326

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.65	40.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年2月1日～平成28年7月31日)におけるわが国経済は、消費者マインドや企業収益の改善に足踏みがみられるものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱選択に伴う株式市場の混乱や円高の進行、中国・新興国をはじめとする世界経済全体の減速懸念等により、従来にも増して先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、AI、IoT、ビッグデータ、クラウドなど、企業の課題解決と成長に寄与するICTサービスに引き続き大きな期待が寄せられる一方、経済の先行き不透明感増加による企業のIT投資意欲低下が懸念されます。

このような情勢のなか、当社グループは当期で2年目となる3カ年の中期経営計画「INTEGRATE」（インテグレート）を掲げ、引き続き「商品を変える」というコンセプトのもと、前期発表の新製品・サービスの事業拡大、さらなる新製品・サービスの創出、協業企業との連携ビジネス強化等の成長戦略を推進してまいりました。とりわけ、工場の効率化や生産性向上の面で顧客を支援するスマートファクトリー関連分野において、IoT・AI技術を活用した「WiseImaging™」（ワイズイメージング）や「スマートロガー™」等の新サービスの提供を開始するなど、新たなビジネスチャンスの獲得に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、スマートファクトリー関連ビジネスが好調に推移するなど各種成長戦略は計画どおり進捗し、売上高は218億9千3百万円、前年同期比1億6千万円(0.7%)の増となりました。利益面については、前期の自社開発製品大口販売や有価証券保有目的変更による評価益計上の反動減等により、営業利益は16億5千7百万円、前年同期比8千8百万円(5.1%)の減、経常利益は17億3千2百万円、前年同期比1億4千3百万円(7.6%)の減となりました。また、前期計上した神奈川第二データセンター譲渡による特別損失約18億円の影響が今期は解消され、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億7千7百万円、前年同期比10億5千9百万円の増となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(インダストリーオートメーション事業)

インダストリーオートメーション事業におきましては、製造業顧客を支援するスマートファクトリー関連分野の新サービスとして、機械学習の一つであるディープラーニングを活用した高精度な画像検査システム

「WiseImaging™」、ウェアラブル端末のスマートウォッチを活用し、工場の労働生産性向上を図る作業動態分析システム「スマートロガー™」の提供を開始いたしました。業績面では、スマートファクトリー関連ビジネスが好調に推移したこと、および製造業顧客のシステム開発案件の増加等により、売上高は52億8千8百万円、前年同期比5億9千3百万円(12.7%)の増、営業利益は8億6千8百万円、前年同期比2千4百万円(2.9%)の増となりました。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業におきましては、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」(コンバージェント)等、前期に発表した新製品・サービスの販促活動および協業企業とのさらなる連携強化に取り組んでまいりました。業績面では「Convergent®」が貢献したものの、前期のハードウェア大口仕入販売の反動減等の影響により、売上高は107億8千8百万円、前年同期比2億6千9百万円(2.4%)の減、営業利益は16億6千8百万円、前年同期比1億2千6百万円(7.1%)の減となりました。

(プラットフォームインテグレーション事業)

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、ICカードセキュリティソリューション「SmartSESAME®」(スマートセサミ)シリーズの販促活動強化や、シーイーシー セキュリティオペレーションセンター(CEC SOC)の開設など、セキュリティ支援サービスに注力してまいりました。業績面においては、「SmartSESAME®」シリーズの自治体向け販売およびインフラ構築サービスが伸長したものの、前期の神奈川第二データセンターの譲渡による減収減益の影響等により、売上高は58億1千6百万円、前年同期比1億6千2百万円(2.7%)の減、営業利益は6億8千7百万円、前年同期比2百万円(0.3%)の減となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産の残高は、317億2千万円となり、前連結会計年度末と比べ9億2千9百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が6億7百万円増加したこと、現金及び預金が5億9千2百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は82億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億3千2百万円の増加となりました。これは、流動負債のその他に含まれる未払金が2億6千9百万円減少した一方、未払法人税等が5億3千6百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は234億7千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億9千6百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が1億4百万円減少した一方、利益剰余金が8億1千5百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ7億円増加し105億5千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、12億1千3百万円(前年同期比2億9千3百万円の収入増)となりました。これは税金等調整前四半期純利益17億1千7百万円、売上債権の増減額6億1千1百万円の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億1千9百万円(前年同期比2億8百万円の支出減)となりました。これは定期預金の払戻による収入3億1千万円、固定資産の取得による支出5億3千2百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億7千8百万円(前年同期比3千5百万円の支出減)となりました。これは配当金の支払額2億6千1百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当連結会計年度における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社中心に進めております。

具体的な研究開発としましては、主に自社商品の競争力強化、ならびに顧客に価値あるICTサービスを提供するための技術力強化をテーマに、次のような活動を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、134,660千円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(インダストリーオートメーション事業)

今後の大きな潮流となるIoT時代の到来を見据え、工場・設備の自動化を支援するスマートファクトリー分野向けシステムの機能強化を行いました。具体的には「Facteye®」（ファクティエ）、「RaFLOW®」（ラフロー）、「Virfit®」（バーフィット）にて工場内のさまざまなデータを集約し、予兆保全への活用や生産効率の最適化、および経営戦略データとして利用するための開発を行いました。また、ディープラーニングを活用した高精度な画像検査システム「WiseImaging™」（ワイズイメージング）のテスト運用を開始し、合わせて新規機能の追加や市場ニーズに対応するための開発を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、87,494千円となりました。

(システムインテグレーション事業)

お客様の多岐にわたる業務システムを構築してきたノウハウを活かし、新たなICTソリューションビジネスの創出に取り組みました。具体的には、お客様のIT業務プロセスを最適化し、TCOを削減するITリノベーションサービス「Re@nove®」（リノーブ）の機能拡張を行いました。また、古野電気株式会社と協業をすすめているクラウド型ETC利用車両認識サービス「CaoThrough®」（カオ・スルー）(*)の機能拡張を行いました。さらに、日本マイクロソフト株式会社との協業体制を強化し、同社のクラウドサービスと当社の業務ノウハウを融合した業務生産性向上支援サービス「Convergent®」（コンバージェント）の開発を継続しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、42,035千円となりました。

(プラットフォームインテグレーション事業)

ICカードセキュリティソリューション「SmartSESAME®」（スマートセサミ）シリーズにおいては、顧客のワークスタイルの変化に対応し、利便性や情報漏えいリスク低減などの価値を提供するため、各種機能強化を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、5,131千円となりました。

*CaoThroughは、古野電気株式会社の登録商標です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年9月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株 であります。
計	18,800,000	18,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年5月19日
新株予約権の数（個）	234
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	23,400 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 （注）2
新株予約権の行使期間	（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,201 資本組入額 600.5 （注）4
新株予約権の行使の条件	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）6
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7

（注）1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権を行使することにより交付を受ける株式1株あたりの払込金額を1円とし（以下、「行使価額」という。）、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という）は、平成28年6月17日から平成58年6月16日とする。

- 4 増加する資本金および資本準備金に関する事項
 - ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 新株予約権の行使の条件
 - ① 新株予約権者は、上記3の期間内において、当社の取締役および監査役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日にあたる場合には前営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
 - ② 新株予約権者は、上記①の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
 - ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。これにより新株予約権を承継した者は、上記①の規定にかかわらず、相続開始の日から1年間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
 - ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- 6 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 7 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日から上記3に定める行使期間の末日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記4に準じて決定する。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - ⑧ その他新株予約権の行使の条件
上記5に準じて決定する。
 - ⑨ 新株予約権の取得事由および条件
当社の新株予約権の取得事由および条件に準じて決定する。
なお、当社の新株予約権の取得事由および条件は下記のとおりです。
- イ. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- ロ. 上記5に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- ⑩ その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	—	18,800,000	—	6,586,000	—	6,415,030

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	22,236	11.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,793	9.46
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1 番1号	16,800	8.93
シーイーシー従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 J R恵比寿ビル8F	9,318	4.95
岩崎 宏達	東京都世田谷区	5,632	2.99
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	4,654	2.47
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG/JAS DEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS 常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	3,900	2.07
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティーA棟	3,049	1.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,504	1.33
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,314	1.23
計	—	88,201	46.91

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式13,377百株(7.11%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,337,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,457,500	174,575	同上
単元未満株式	普通株式 4,800	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,575	—

(注) 1 上記「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原 五丁目1番11号	1,337,700	—	1,337,700	7.11
計	—	1,337,700	—	1,337,700	7.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもって、PwCあらた有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 7 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,334,514	9,926,777
受取手形及び売掛金	9,107,031	9,714,569
有価証券	900,000	700,000
商品	63,148	66,844
仕掛品	299,072	345,310
その他	1,190,876	1,218,933
貸倒引当金	△62,484	△41,250
流動資産合計	20,832,159	21,931,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,303,832	4,185,996
土地	2,004,644	2,004,644
その他（純額）	1,099,795	1,112,112
有形固定資産合計	7,408,272	7,302,753
無形固定資産		
その他	258,051	252,494
無形固定資産合計	258,051	252,494
投資その他の資産		
その他	2,307,723	2,248,866
貸倒引当金	△14,757	△14,764
投資その他の資産合計	2,292,966	2,234,102
固定資産合計	9,959,289	9,789,350
資産合計	30,791,448	31,720,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,802,038	1,789,165
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	177,717	714,257
賞与引当金	458,998	498,089
受注損失引当金	1,010	4,440
その他	3,090,830	2,689,908
流動負債合計	5,894,196	6,059,462
固定負債		
長期借入金	109,000	95,400
長期末払金	513,602	513,602
繰延税金負債	118,417	138,610
役員退職慰労引当金	11,091	12,971
退職給付に係る負債	947,824	1,002,240
資産除去債務	417,357	421,612
固定負債合計	2,117,292	2,184,437
負債合計	8,011,489	8,243,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	10,767,225	11,582,376
自己株式	△1,706,933	△1,706,933
株主資本合計	22,061,322	22,876,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△185,491	△227,153
為替換算調整勘定	25,893	2,230
退職給付に係る調整累計額	190,170	85,887
その他の包括利益累計額合計	30,571	△139,034
新株予約権	54,235	67,106
非支配株主持分	633,829	672,092
純資産合計	22,779,959	23,476,636
負債純資産合計	30,791,448	31,720,536

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	21,732,087	21,893,064
売上原価	16,953,387	17,194,177
売上総利益	4,778,699	4,698,886
販売費及び一般管理費	※ 3,032,648	※ 3,041,523
営業利益	1,746,051	1,657,363
営業外収益		
受取利息	1,091	821
受取配当金	13,721	10,523
為替差益	—	12,005
有価証券評価益	111,705	—
保険配当金	11,610	10,480
貸倒引当金戻入額	5,266	22,632
その他	18,006	22,349
営業外収益合計	161,400	78,813
営業外費用		
支払利息	21,795	3,144
その他	10,002	464
営業外費用合計	31,798	3,608
経常利益	1,875,653	1,732,567
特別利益		
固定資産売却益	—	33
関係会社出資金売却益	8,194	—
事業譲渡益	—	10,298
特別利益合計	8,194	10,332
特別損失		
固定資産売却損	1,815,517	990
固定資産除却損	625	3,770
投資有価証券評価損	7,184	20,925
特別損失合計	1,823,327	25,685
税金等調整前四半期純利益	60,520	1,717,214
法人税、住民税及び事業税	184,697	622,768
法人税等調整額	△197,961	△27,621
法人税等合計	△13,263	595,146
四半期純利益	73,784	1,122,067
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,544	44,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,240	1,077,084

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	73,784	1,122,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,387	△41,897
為替換算調整勘定	2,610	△24,345
退職給付に係る調整額	124,630	△107,560
その他の包括利益合計	86,853	△173,802
四半期包括利益	160,638	948,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,407	907,477
非支配株主に係る四半期包括利益	64,230	40,787

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,520	1,717,214
減価償却費	449,639	386,283
のれん償却額	3,970	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,298	40,280
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,564	3,430
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,582	1,879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△148,433	△79,496
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30,019	△15,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,314	△21,225
受取利息及び受取配当金	△14,812	△11,345
支払利息	21,795	3,144
持分法による投資損益 (△は益)	△4,943	365
固定資産売却損益 (△は益)	1,815,517	956
固定資産除却損	625	3,770
事業譲渡損益 (△は益)	—	△10,298
有価証券評価損益 (△は益)	△111,705	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,184	20,925
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△8,194	—
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△50,888
前受金の増減額 (△は減少)	157,028	166,156
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,553	△611,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133,213	△51,848
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	175,872	△77,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,227	△12,575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△231,421	△150,776
未払金の増減額 (△は減少)	△515,310	△64,549
未払費用の増減額 (△は減少)	△46,249	△15,753
長期未払金の増減額 (△は減少)	△14,992	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	72,183	△120,602
その他	△7,711	36,977
小計	1,760,061	1,088,596
利息及び配当金の受取額	14,802	11,344
利息の支払額	△21,798	△3,132
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△833,021	116,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,044	1,213,063

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,002	△10,002
定期預金の払戻による収入	11,467	310,000
有価証券の取得による支出	△799,584	—
固定資産の取得による支出	△315,023	△532,242
固定資産の売却による収入	800,000	2,205
資産除去債務の履行による支出	△5,431	△748
投資有価証券の取得による支出	△340	△378
関係会社出資金の売却による収入	102,000	—
事業譲渡による収入	—	10,720
敷金及び保証金の差入による支出	△14,726	△1,116
敷金及び保証金の回収による収入	93,356	1,708
その他	22	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,263	△219,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
配当金の支払額	△261,848	△261,722
非支配株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
リース債務の返済による支出	△35,697	△294
ストックオプションの行使による収入	18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,652	△278,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,858	△14,184
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	179,986	700,960
現金及び現金同等物の期首残高	7,940,431	9,855,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,120,418	※ 10,556,286

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
給料手当	1,285,049千円	1,230,225千円
賞与引当金繰入額	66,705千円	65,200千円
退職給付費用	37,672千円	45,192千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,582千円	1,879千円
貸倒引当金繰入額	6,683千円	1,799千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	7,774,571千円	9,926,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△354,153千円	△70,491千円
有価証券(譲渡性預金)	700,000千円	700,000千円
現金及び現金同等物	8,120,418千円	10,556,286千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月16日 定時株主総会	普通株式	261,656	15.00	平成27年1月31日	平成27年4月17日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月8日 取締役会	普通株式	174,622	10.00	平成27年7月31日	平成27年9月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月20日 定時株主総会	普通株式	261,933	15.00	平成28年1月31日	平成28年4月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月8日 取締役会	普通株式	261,933	15.00	平成28年7月31日	平成28年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーショ ン事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム ムインテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,694,170	11,058,672	5,979,245	21,732,087	—	21,732,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,532	146,136	249,373	397,041	△397,041	—
計	4,695,702	11,204,808	6,228,619	22,129,129	△397,041	21,732,087
セグメント利益	844,722	1,795,207	689,593	3,329,523	△1,583,472	1,746,051

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,583,472千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーショ ン事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム ムインテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,288,062	10,788,701	5,816,299	21,893,064	—	21,893,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,545	128,813	451,240	582,599	△582,599	—
計	5,290,607	10,917,514	6,267,540	22,475,663	△582,599	21,893,064
セグメント利益	868,872	1,668,502	687,578	3,224,953	△1,567,590	1,657,363

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,567,590千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円99銭	61円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	17,240	1,077,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	17,240	1,077,084
普通株式の期中平均株式数(株)	17,454,584	17,462,218
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円98銭	61円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,099	99,413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第49期(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)中間配当について、平成28年9月8日開催の取締役会において、平成28年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 261,933千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成28年9月30日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月9日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月9日
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 富士夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 コーポレートサポート本部長 藤原 学
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田原富士夫および当社最高財務責任者 藤原学は、当社の第49期第2四半期（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。